

【報道関係各位】



2018年10月25日
株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役社長 安達 保

ベネッセコーポレーションが教育分野の国際カンファレンス 「Edvation x Summit 2018」にプラチナスポンサーとして協賛 ～産学官連携による社会人向けリカレント教育への取り組みを積極化～

株式会社ベネッセホールディングスの子会社、株式会社ベネッセコーポレーション（本社：岡山県岡山市、以下「ベネッセ」）は、2018年11月4日（日）・5日（月）に紀尾井町カンファレンスおよび千代田区立麹町中学校で開催される教育分野の国際カンファレンス「Edvation x Summit 2018」に、プラチナスポンサーとして協賛することを決定しましたのでお知らせいたします。

【協賛の背景】

デジタルテクノロジーの劇的な進化を受け、AI、IoT等、先端テクノロジーを活用した Industry 4.0（第四次産業革命）が叫ばれる中、これからの産業、仕組、ルール、制度等、あらゆる面でイノベーションが不可避となり、教育分野もそのひとつであると考えられます。

「Edvation x Summit」は、日本の産業界や教育関係者が一丸となったイノベーションのさらなる推進を図るため、教育・人材育成分野に特化した国内外の先進事例や、イノベティブで多様な教育ソリューションを体感できる国際カンファレンスです。昨年、第1回開催では、80名以上の企業や学校関係者が登壇し、2日間で1,300名を超える来場者数となりました。今年、第2回目の開催にあたり、ベネッセは本イベントの趣旨である「産学官連携によるイノベティブで多様な教育ソリューションの推進」に共感し、プラチナスポンサーとして協賛することを決定しました。

なお、今回のカンファレンスには、ベネッセが2015年に業務提携を結び、日本での事業展開を行う「オンライン学習プラットフォーム“Udemy（ユーデミー）”」の運営元、米Udemy社のCEOが来日し、リカレント教育における世界的な先進事例として「シンガポールの事例から見るEdTechを活用した人材育成国家戦略」をテーマにパネルディスカッションを行います。

【ベネッセの「リカレント教育」】

日本の初等中等領域における教育水準は世界的に見ても高い水準である一方、高等教育以降の教育にはまだまだ課題があると言われております。「人生100年時代」を見据える近年、「リカレント教育」は、社会人向け教育の活性化を図るひとつの解決策であるとも言われております。ベネッセは、子ども向け教育領域において、家庭学習事業、塾・教室事業、学校向け事業を行っていますが、これに加えて、社会人向けのリカレント教育も中長期的な注力領域として捉えております。

このような中、経済産業省が、新しい学びの社会システム「未来の教室」の実現のために開始する実証事業に、ベネッセは本年10月より参画することが決定し、学校マネジメント/教員の能力向上・意識改革プログラム事業を提供いたします。具体的には、ベネッセが国内で事業展開するオンライン学習プラットフォーム“Udemy”による反転学習や、バーチャルクラスルーム形式でのワークショップ等を実施予定です。

さらに、次年度以降は、企業研修や一般提供も視野に、テクノロジーを活用したリカレント教育領域における取り組みに力をいれてまいります。

＜ご参考＞

「Edvation x Summit 2018」開催概要 <https://www.edvationxsummit.jp/>

日 程：2018年11月4日（日）～5日（月）9:00～18:00

場 所：麹町中学校 / 紀尾井カンファレンス

主 催：Edvation x Summit 2018 実行委員会 / 一般社団法人教育イノベーション協議会

後 援：文部科学省/総務省/経済産業省/東京都

趣 旨：

デジタルテクノロジーの劇的な進化を受け、AI, IoT 等、先端テクノロジーを活用した Industry 4.0（第四次産業革命）が叫ばれています。これからの産業、仕組、ルール、制度等、あらゆる面でイノベーションが不可避となっています。教育もそのひとつと確信した私たちは、テクノロジーを活用した教育イノベーションを推進してきました。日本の産業界や教育関係者が一丸となったイノベーションの更なる推進を図るため、教育・人材育成分野に特化した、国内外の先進事例とイノベティブで多様な教育ソリューションを体感して頂ける国際カンファレンスです。

目 的：

1. 新しい教育の選択肢を知って頂くこと
2. 既成概念にとらわれない教育イノベーターを生み出すこと

これらの目的を果たすため、一過性のイベントとならないよう、展示のみならず、ディスカッションやコミュニティを重視したアクティブなカンファレンスにするとともに、次代を担う子どもたちも最先端のイノベーションを体感できる場を創って参ります。

※Edvation Summit への参加はチケット購入が必要です。(ワークショップ・Playground への参加は無料) ただし、メディアの方のご取材は事前にご連絡いただいた方のみ無料です。

詳細は、Edvation Summit 2018 のサイトをご覧ください。 <https://edvationxsummit-2018.peatix.com/>

「米 Udemy 社：パネルディスカッション」開催概要

日 時：11月5日（月）12:40～13:20 (予定) ※公式イベント URL をご参照下さい

場 所：紀尾井町カンファレンス

テーマ：「シンガポールの事例から見る EdTech を活用した人材育成国家戦略」

※パネルディスカッションは英語にて行います。(同時通訳あり)

登壇者：米 Udemy 社 CEO Kevin H. Johnson

シンガポール政府 Deputy Director Wenshan Xu

(株)ベネッセコーポレーション 新規事業開発部 室長 飯田智紀

■オンライン教育プラットフォーム「Udemy」について

Udemy は、"学習を通じ人生を切り開く"を事業コンセプトとして掲げ 2010 年にアメリカで設立され、現在では全世界で 2,400 万人以上の受講生、80,000 講座を抱えるオンライン動画学習サービスです。また、C to C (Consumer to Consumer) プラットフォームとして、米国のみならず、世界中からも注目を集めています。受講生は最新の IT 技術からビジネス全般まで幅広い領域のスキル習得を中心としたオンライン講座を、隙間時間に PC・スマートフォンなど好きなデバイスからのアクセスが可能で、学習期限はないため、必要な時に必要なだけ学習を進めることができます。また講師も自身の専門領域における知識・スキルを世界中の受講生にシェアする事が可能です。

日本において、ベネッセは 2015 年に Udemy 社と包括的業務提携契約を締結し、一般市場および企業向けに、「Udemy」サービスの提供をしています。

【法人導入事例】Udemy の Python 講座を活用した新入社員研修 ～旭化成株式会社様～

https://udemy.benesse.co.jp/archives/user_interview_asahikasei.html

【法人導入事例】営業職もプログラミングにチャレンジ！～富士ゼロックスシステムサービス株式会社様～

https://udemy.benesse.co.jp/archives/user_interview_fxss.html

【受講生インタビュー】Udemy と SIGNATE で始まったデータサイエンティストへの道

<https://udemy.benesse.co.jp/archives/udemy-user-interview13.html>

【受講生インタビュー】2年で年収が2.5倍に オンライン学習でキャリアアップ成功事例

<https://udemy.benesse.co.jp/archives/udemy-user-interview07.html>

■シンガポール政府の取り組み (Udemy 連携事例)

取り組み1：“SkillsFuture Credit”概要

シンガポール政府が推進する成人向け職業訓練プログラム。25歳以上の国民を対象に最大でSG\$500の学費が国から支給されます。オンラインコースのプロバイダーとしてUdemyが採用されています。

http://www.ssg-wsg.gov.sg/new-and-announcements/08_Jan_2017.html

取り組み2：“Civil Service College”概要

シンガポールの公務員を対象とした教育機関 Civil Service College において、オンライン教育プロバイダーとして初の提携先にUdemyが選定されました。2,500以上のUdemy人気講座が受講可能です。

https://www.gov.sg/~sgpcmedia/media_releases/csc/press_release/P-20180717-1/attachment/Media%20Release%20for%20the%20Signing%20Ceremony%20between%20CSC%20and%20IHLs%20and%20Udemy%20Final.pdf

■経済産業省「未来の教室」LEARNING INNOVATION ポータルサイト

「未来の教室」実証事業において、ベネッセは、学校マネジメント/教員の能力向上・意識改革プログラムを提供いたします。中核教員のマインドセットを変え、かつ学校文化の変革へとつなげられる、全国の先生がどこでも受講可能な「イノベティブティーチャー」育成プログラムの開発を、経済産業省主導の実証実験プログラムにて推進します。

<https://www.learning-innovation.go.jp/>

■リカレント教育における政府発信情報

「人生100年時代の社会人基礎力」と「リカレント教育」について

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/mirainokyositu/pdf/002_s01_00.pdf

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社ベネッセホールディングス 広報・IR部
担当：齋藤、宮本、萩澤
TEL:042-357-3658 /FAX:042-389-1757